

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の脅威にさらされてきたのは、ミャンマーも例外ではない。封鎖が解除されつつあるヤンゴンなど都市部と異なり、日本では情報が少ない農村部の現状について、ミャンマー社会経済研究の第一人者、高橋昭雄・東京大学東洋文化研究所所長に寄稿していただいた。

ミャンマーにおける「新型コロナ危機」と村人たち

東京大学東洋文化研究所所長 高橋 昭雄

ミャンマー保健スポーツ省によると、7月5日午前8時(現地時間)現在、ミャンマー国内における新型コロナウイルス感染者数は計313名で、うち回復者246名(うち退院者226名)、死亡者6名であり、世界の感染レベルから見れば、ミャンマーは新型コロナの感染者数も死亡者も極めて低い国のひとつである。しかも感染者は海外渡航歴がある者や彼らの濃厚接触者が圧倒的に多く、その半数はヤンゴンに集中しており、6名の死者のうち5名はヤンゴン在住者である。その他の感染者もマンドレーやネーピードーなどの都市部が多い。そこでよく語られるのが、農村部まではPCR検査が行き届いていないので、実際の感染者や死亡者はずっと多いはずだという、新型コロナに限らない、「ミャンマーの農村部のことはよくわからない」言説である。もちろん私にも今回の新型コロナの影響がどの程度ミャンマー農村部に影響を及ぼしているのかはわからない。ミャンマーへの渡航が禁じられており、当然農村を訪ねることができないからである。しかし、今では農村部にもスマホが普及しており、日本からいつでも村人たちに連絡が取れる。30年以上のミャンマー村落研究で培ってきた村人たちとのネットワークを生かし、村人たちと電話やメッセージで世間話をして得た現地の情報から、ミャンマー農村部における新型コロナの状況と村人たちの対応の経済的側面を紹介するのが本稿の目的である。



◆ マイナス成長の可能性も

その前に、新型コロナがミャンマーにもたらした経済的影響を概観しておこう。ミャンマー国内の感染者数は極めて少ないが、経済への負のインパクトは、感染者数とは無関係にどの国も襲い掛かっている。アジア開発銀行(ADB)は、昨年4月、ミャンマーの2020年の経済成長率

を6.8パーセントと予測していたが、今年4月には4.2パーセントに修正し、6月には1.8パーセントと大幅に再修正した。このトレンドが続くとマイナス成長に陥る可能性を否定できない。こうした苦境下にあって、ミャンマー政府は、「新型コロナ経済再生計画(COVID-19 Economic

Recovery Plan, CERP)」を推進している。この計画には、減税、低金利融資の提供、中小の観光業者や輸出業者への助成、一時解雇中の労働者への補償などが含まれる。中でも農村部に直

接影響がありそうなのが、この計画のもとに進められている、全国 540 万世帯に 2 万チャットずつ現金を配布するという施策である。

◆ 脱農から帰農への逆流

私が 1986 年から調査を続けている、ヤンゴンから北東方向に 50 キロメートルほどの道のあるフレーグー町の近くにあるズイーピンウェー村の行政長（村落区長）に電話で話を聞いたところ、この村でもフレーグー郡でも感染者の話は聞いたことがないという。村では CERP に先立ち、農家以外のいわゆる土地なし非農家世帯に米や油を配給したとのことである。そう言えば、1987 年の社会主義時代にこのような光景をこの村で見たことがある。だが、最近急増している工場労働者への配給はなかったという。フレーグー町とヤンゴン市の間には、韓国や台湾からの投資で縫製工場が次々に操業を開始しているが、そこに通勤する村の若者たちには工場から所定の補償が行われており配給は必要なかったとのことである。

第 1 表にみるように、村の総世帯数は、1987 年の 184 から、2013 年には 416 と大幅に増えた。だが、農地耕作権を保有して農業経営を行う世帯、日本でいえば農家は、64 から 55 に減少し、1987 年に農家は村の総世帯数の 46.4 パーセントを占めていたが、1994 年には 38.8 パーセント、そして 2013 年には 17.4 パーセントにまで下落してしまった。農家に日払や季節払で雇われる農業雇用労働者は依然として多いが、ズイーピンウェー村は既に農業の村ではない。非農業で目立つのが、行商・露天商の増加である。フレーグー町や周辺の村から果物や雑貨を仕入れて、町の中央市場の周囲の道端で売る女たちが 2000 年代に激増した。その中には多くのズイーピンウェー村の女たちが含まれる。行商・露天商が主業となっている世帯は、もともと農地がなく、夫が死亡した、夫が病気や高齢のため仕事ができない、アルコール依存症で働かないなどの理由で妻や未亡人が家計を支えている貧困世帯がほとんどである。

ところが、今年の 3 月末からフレーグー町中央市場が新型コロナの影響で閉鎖され、彼女たちは一挙に収入源を断たれた。米や油だけでは足りなかったことは言うまでもない。そこで彼女たちが取った選択は農業雇用労働への回帰である。この村では早乙女たちが縫製工や露天商になってしまい、田植え労働力が足りずに直播に変わっていたが、今年は田植えが増えたという。若者たちは 3K でしかも収入の季節変動が大きい農業雇用労働を嫌って脱農していったが、コロナ危機はこれとは反対のベクトル、帰農を促したのである。

第 1 表
ズイーピンウェー村の職業構成の変化（世帯別）

職 業	1987 年	1994 年	2013 年
自家農業（農家）	64	66	55
農業雇用労働	46	52	100
菜園作	3	8	3
大工・左官	3	10	5
小商店経営		2	11
行商・露天商	3	5	53
サイッカー		2	13
バイクタクシー			13
運転手・助手	2	3	11
荷役			9
公務員・会社員	7	9	10
工場労働			11
その他	9	8	5
無職	1	5	17
合計（世帯数）	184	222	416
総人口（人）	753	830	1,406



ズイーピンウェー村の中を走るサイツ
カー（自転車タクシー）とバイクタクシー
（2014年 1月、筆者撮影）

◆ 門前町にも変化

さて、私が30年以上前から調査を続けているもうひとつの村、ズイーピンウェー村からはほぼ真北に直線距離で507キロメートルほど北上したところにあるティンダウンジー村の状況はどうだろうか。この村は、ビルマ民族が山から平地に降りてきて定着農業を始めた土地と言われるチャウセー郡にある。11世紀半ばに成立した、ビルマ民族最初の統一王朝であるパガン朝の始祖アノラター王（在位1044-1077年）はチャウセーに堰と用水路を築き、農民を入植させて「11の村」を開いたと伝えられており、そのひとつがこのティンダウンジー村であるとされている。王が建立させたとするシュエテインドー・パヤー（パヤーはパゴダと訳されることが多いが、もっと広い意味を含む）がこの村の入口にあるが、1990年代までは、どこにでもあるような村のパヤーだった。それがアノラター王の伝承を糧に市場経済化の波に乗り、現世の望みを叶えてくれるということで、ミャンマー国中に名をはせる有名パヤーになった。

参拝者の急増とともに、パヤーの周囲には、飲食店、喫茶店、土産物店、屋台、露天商などが展開し、大きな門前町ができていった。パヤーに捧げる供物であるガドーブェを売る店、参拝者がガドーブェを捧げる時の祈りを代行する祈祷代理人、ガドーブェを処分する処分人、パヤーの事務員や警備員といった今まで村にはなかった新たな職業も生まれた。第2表はこの村の世帯別の職業構成の変化を表したものである。世帯数は1987年の126から2013年には236と

倍増し、農家も増加しているが、農業雇用労働や左官といった非農家の増加数の方が大きく、1987年に農家は村の総世帯数の53.9パーセントを占めていたが、2013年には32.2パーセントにまで減少した。増加率が特に高い商店・飲食店の27は、それを主な収入源とする世帯数であって、農家や左官がこれを兼業する場合はカウントされていない。

2019年には店舗数は優に100を超え、農家でありながら農業には労働者を雇用して、自らは祈祷代理人やガドーブェ処分人になったり土産物店経営に乗り出したりする農民や、農業労働をやめて、カドーブェ店の店員になったりパヤーの職員になったりする農業雇用労働者が続々と出現している。1993年に食うや食わずの

第2表
ティンダウンジー村の職業構成の変化（世帯別）

職 業	1987 年	1994 年	2013 年
農業	68	73	76
農業雇用労働	25	33	41
左官	18	24	60
大工	2	4	10
商店・飲食店		3	27
公務員	4	5	2
御者	2	3	
トラック運送			3
その他	7	11	17
合計（世帯数）	126	156	236
総人口（人）	708	840	1,024



ティンダウンジー村の土産物店の一部。
数億円をかけて造営したシュエティン
ドー・パヤーの香室（ガンダクティ）が
後ろに見える（2018年6月、筆者撮影）

露天商だったミョーという名の青年は、ガドー
ブエ店を初めて開いたパイオニアで、今やスポー
ツ用多目的車2台とトラックを所有する大金持
ちになった。パヤー関係の職業は村に莫大な経
済的恩恵をもたらした。

そこに降って湧いたのが新型コロナ騒動であ
る。3月末からパヤーの門は固く閉じられ、参拝
者は皆無となった。この村にもチャウセー郡に
も感染者がいらないにもかかわらず、6月末の開帳
予定はまたもや延長された。挙ってパヤー関連

ビジネスに参入した村人たちの生計は一挙に崩
壊の危機に瀕することになった。この村でも米
や油の配給はあったがズイーピンウェー村より
はかなり少なかったようである。金貸しは返済
期間を猶予しているが、それでも収入がなければ
生活できない。そこで彼ら彼女らが生計の糧と
したのが、ズイーピンウェー村と同じくやはり農
業であった。商店の経営者や売り子たち、左官
職人までもが水田の耕起や代掻き、苗取り、田
植えなどで糊口をしのぐことになったのである。

◆ 頼みの綱は農業

1997～98年のアジア経済危機の際、東南ア
ジア諸国では、都市部で働く多くの労働者が農
村に帰ったと言われている。上記のミャンマー
の村では、それとは異なり、農村に居住しなが
ら農業をやめて非農業部門での就業に重点を移
していった村人たちが、新型コロナ危機によっ
て、農業部門からの収入に頼らざるを得なくなっ

た。だが、どちらも農業に回帰している点は同
じである。ミャンマーでも、他のアジア諸国と
同様に、離村あるいは所得源の転換といった形
で脱農 (De-agrarianization) が進展している
が、それでも Fallback sector(いざというときの
頼みの綱) としての農業は依然として健在であ
るということができよう。

(参考文献) 高橋昭雄『蒼生のミャンマー—農村の暮らしからみた、変貌する国—』明石書店 2018 年。

高橋昭雄 (たかはし・あきお)

1957 年千葉県安房郡 (現在の南房総市) 生まれ。1981 年京都大学経済学部卒業後、アジア経済研究所
に入所。1986～88 年、同研究所海外派遣員、1993～95 年、同調査員としてミャンマーに滞在。1996 年
より東京大学東洋文化研究所助教授、2002 年より同教授。2020 年 4 月より同所長。博士 (経済学)。著
書に『蒼生のミャンマー—農村の暮らしからみた、変貌する国—』(明石書店、2018)、『ミャンマーの国
と民—日緬比較村落社会論の試み—』(明石書店、2012)、『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農
民と非農民—』(東京大学出版会、2000)、『ビルマ・デルタの米作村: 「社会主義」体制下の農村経済』(研
究双書 第 423 巻 アジア経済研究所、1992)。他にミャンマー経済、農業、村落に関する論文多数。